



# 介護保険情報

火曜日・金曜日送信  
(祝日を除く)

株式会社医療タイムス社

取材などの依頼は編集企画部まで

☎026-217-8770

FAX 026-235-6089

✉nagano@times-net.net

この情報は契約会員のみ提供するものです。従って複製等により第三者へ流すことはご遠慮ください。

## 全国初、小川村社協が“とくし丸”で移動販売

### デリシアと連携で買い物支援

小川村社会福祉協議会(染野隆嗣会長=上水内郡小川村長)は22日、日用品など買い物に不便を感じている高齢住民らの支援を目的にスーパーマーケット運営のデリシア(松本市、萩原清社長)との連携による「お買い物支援事業」を開始した。社協職員が移動販売車「とくし丸」で毎週月～金曜日にかけて村内約50カ所を巡回し、高齢者らの見守り活動



も実施する。従来、とくし丸の車両購入と移動販売は契約した個人事業主が担っており、社協がとくし丸を使った移動販売をするのは全国初となる。

小川村ではこれまで他社が移動販売をしていたが、昨年末に店舗が閉店。村で移動販売を継続したいという思いから、県内でとくし丸を使った移動販売をしているデリシアに声掛けし、今回の連携に至った。

とくし丸車両のリース代など社協は今年度の買い物支援事業に600万円を計上。このうち、450万円を小川村が補助し、150万円をとくし丸の販売手数料収入で賄う予定という。

販売員は非常勤の専任職員2人、他業務と兼任の社協職員1人の計3人。商品は毎日デリシア安茂里店を起点に仕入れ、野菜や果物、刺身などの生鮮食品のほか、総菜、調味料、日用雑貨など400品目1200点を取り扱う。

19日には村内でデリシアと小川村による地域見守り活動協定の締結式と出発式を開いた。協定締結により、とくし丸運行時に高齢者を狙った各種犯罪防止に関する広報啓発や見守り活動、事件・事故などの発生時の通報協力などに取り組む。

【次ページへ続く】

締結式で萩原社長は「デリシアの事業部総出でバックアップし、住民が欲しい商品、食材などを要望に応じて届けていきたい。とくし丸を通じた住民の安全と見守りにも小川村とともに取り組みたい」と抱負を述べた。

染野会長は「住民からは楽しみにしていると期待の声もある。見守りを含め、地域福祉の向上につながり、住民には心強い事業になる」と期待した。

デリシアでは、とくし丸を介した見守り協定をこれまで県内12市、13町村で締結している。

## 梓の郷と伊南福祉会の多様な働き方を紹介

### 県、社員応援企業サイト

県は23日、社員が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を紹介するサイト「ながのけん社員応援企業のさいと」に新たに13社のインタビュー記事を掲載したと公表した。医療・福祉分野では多様な働き方制度導入企業として梓の郷(松本市)と伊南福祉会(駒ヶ根市)の2社を載せた。

梓の郷のインタビュー記事では法人本部の高橋健太経営管理課長と経営管理部の高橋優喜経営企画室室長が特別養護老人ホームサルビアの一部で導入している「週休3日制」や子どもが3歳から小学3年生までの子育て期間中に早番と遅番を免除する「育児スライド制度」などについて説明している。梓の郷は介護老人福祉施設や住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など松本市内に6拠点、12事業所を運営する。

伊南福祉会の記事では猿田孝弘事務局長・常務理事が「一緒に長く働ける環境」を大きなポイントに捉え、各施設で職員と施設長が面談する機会を年2回設け、やりたいことやキャリアについて話せる場を作っているほか、急な休みにもフォローし合える環境づくりについて説明している。伊南福祉会は特別養護老人ホーム、老人保健施設、訪問看護ステーション、グループホームなどを運営する。

## 70代女性がスイセン誤食で食中毒 上田保健所管内

県は23日、上田保健所管内で有毒植物「スイセン」を食べたことによる食中毒が発生したと発表した。上田保健所の調査によると、患者は70代女性で、スイセンを食用のニラと間違えて調理し喫食したという。なお、患者は快方に向かっている。

患者は21日に自宅敷地内にある畑に混在して生えていたニラとスイセンを採取し、22日午後6時頃にニラ玉にして食べたところ、30分後から吐気、嘔吐、

**【次ページへ続く】**

頭痛、膨満感、発熱等の症状が出た。今年度の食中毒はこれにより、4件24人となった。前年度は10件205人となっている。

## 6月に長野で認知症ケア初級研修 県宅老所GH連絡会

県宅老所・グループホーム連絡会(今井祐輔理事長)は6月13日午前9時30分から、長野市生涯学習センターで「認知症ケア初級研修(北信)」を開く。

講師はえがお(上高井郡小布施町)の新居辰也氏、恵仁福祉協会(上田市)の田中広一氏が「認知症の人をどう捉えるか」「認知症の人の行動背景の理解」などを解説するほか、分析的理解をグループワークで演習する。

参加費は会員3000円、一般5000円。定員は30人。希望者は6月3日までに専用フォーム(<https://forms.gle/S57twAb9csYfvmv39>)から申し込む。なお、同研修は「介護職員初任者研修」ではなく、資格を取得するものではない。

問い合わせは同会事務局(Tel 0268-75-7383、Fax 0268-75-8212、メール [info@nagano-taku-gh.jp](mailto:info@nagano-taku-gh.jp))へ。

## 40年には熱中症搬送倍増も

### 3都府県、温暖化と高齢化要因 名工大など予測

東京、大阪、愛知の3都府県では2040年、熱中症の救急搬送者数が13~19年平均と比較して倍増するとの予測を、名古屋工業大の平田晃正教授(医用工学)らの共同研究グループがまとめた。地球温暖化や高齢化が要因で、搬送者の増加による医療逼迫(ひっぱく)が懸念されるとしている。

論文は23日までにオランダの学術誌に掲載された。産業革命前と比べ、40年に世界の平均気温が2度上昇するという国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」のシナリオに基づき、海洋研究開発機構が3都府県の気温をシミュレーション。平田教授らが開発した熱中症搬送者数の予測式と組み合わせ、算出した。

その結果、40年の7~8月における1日当たりの搬送者数は、東京で132.9人、大阪で105.3人、愛知で105.4人。13~19年の平均と比較し、1.8~2.0倍となった。

東京では、65歳以上の高齢者数が約316万人(19年)から約400万人に増加すると見込まれる。また、海洋機構のシミュレーションでは、東京の7~8月の平均気温は27.1度(13~19年)から1.6度上昇すると想定した。

熱中症搬送者の半数超を占める高齢者は、発汗などの体温調節機能が低下することから重症化率が高い。平田教授は「熱中症は防げる病気。地球温暖化が進む中で、対策を取ることが重要だ」と話している。